



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日 東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
 コード番号 6639 URL http://www.contec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,459	2.5	510	16.3	527	16.1	646	81.3
26年3月期第3四半期	16,053	27.2	439	—	454	—	356	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 774百万円(△7.7%) 26年3月期第3四半期 839百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	97.96	—
26年3月期第3四半期	54.02	—

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,156	7,643	41.6
26年3月期	17,701	7,018	38.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,544百万円 26年3月期 6,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.8	1,000	85.8	1,000	80.2	900	23.7	136.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,600,000株	26年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	308株	26年3月期	186株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	6,599,803株	26年3月期3Q	6,599,814株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、消費税引き上げの影響を受けたものの、政府による経済・金融政策を背景とした企業収益の改善や生産の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高は16,459百万円(前年同期比2.5%増)となりました。利益面につきましては、EMS事業の収益改善に伴い、営業利益は510百万円(前年同期比16.3%増)、経常利益は527百万円(前年同期比16.1%増)となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券及び固定資産の売却による特別利益を計上したことにより、646百万円(前年同期比81.3%増)と大きく増加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子機器事業

日本市場におきましては、企業における設備投資が増加していることから、計測制御製品や産業用コンピュータ製品の販売が好調に推移いたしました。また、米国市場におきましては、医療機器業界の需要が堅調に推移しているため、産業用コンピュータ製品の売上が増加いたしました。

利益面につきましては、円安に伴うコスト高及び販管費の増加等により前年同期と比べて減少いたしました。

この結果、売上高は11,014百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益(営業利益)は237百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

② EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、株式会社ダイフク向けの物流システム用制御機器の販売が前年と比べて減少いたしました。工場生産体制を見直し、生産性を向上させたことにより利益率が大きく改善いたしました。

この結果、売上高5,444百万円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益(営業利益)は331百万円(前年同期比600.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は18,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加909百万円、売上債権の増加406百万円、現金及び預金の減少924百万円によるものであります。

負債は10,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少338百万円、未払法人税等の増加121百万円、退職給付に係る負債の増加43百万円によるものであります。

純資産は7,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加552百万円、為替換算調整勘定の増加131百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が15,819千円減少、退職給付に係る負債が20,607千円減少、利益剰余金が4,788千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,930千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,989	2,105,236
受取手形及び売掛金	4,678,134	5,085,051
商品及び製品	2,048,131	2,434,842
仕掛品	533,361	924,752
原材料及び貯蔵品	1,537,120	1,668,917
繰延税金資産	372,924	333,743
その他	132,543	347,604
貸倒引当金	△5,978	△7,017
流動資産合計	12,326,227	12,893,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	899,608	851,637
機械装置及び運搬具(純額)	34,349	28,051
工具、器具及び備品(純額)	115,268	109,083
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	62,871	48,333
建設仮勘定	11,779	11,335
有形固定資産合計	2,513,797	2,438,361
無形固定資産		
のれん	1,715,133	1,763,068
ソフトウェア	152,471	136,319
その他	27,175	131,879
無形固定資産合計	1,894,780	2,031,266
投資その他の資産		
投資有価証券	829,555	544,220
繰延税金資産	9,476	39,032
退職給付に係る資産	36,666	119,161
その他	90,629	91,712
投資その他の資産合計	966,327	794,128
固定資産合計	5,374,904	5,263,756
資産合計	17,701,132	18,156,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,806	3,370,884
短期借入金	900,120	706,185
1年内返済予定の長期借入金	260,000	260,000
リース債務	18,646	16,091
未払法人税等	49,794	171,760
その他	928,620	1,003,791
流動負債合計	5,562,988	5,528,713
固定負債		
長期借入金	4,190,000	4,045,000
リース債務	44,408	32,426
繰延税金負債	216,439	164,114
退職給付に係る負債	623,119	666,798
その他	45,309	76,037
固定負債合計	5,119,276	4,984,376
負債合計	10,682,265	10,513,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,327,054	4,879,361
自己株式	△69	△216
株主資本合計	6,116,185	6,668,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,741	302,357
繰延ヘッジ損益	-	4,441
為替換算調整勘定	613,046	744,970
退職給付に係る調整累計額	△219,863	△175,278
その他の包括利益累計額合計	763,923	876,490
少数株主持分	138,757	98,960
純資産合計	7,018,866	7,643,796
負債純資産合計	17,701,132	18,156,886

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,053,245	16,459,010
売上原価	12,274,357	12,423,414
売上総利益	3,778,888	4,035,595
販売費及び一般管理費		
販売費	1,707,648	1,891,237
一般管理費	1,631,944	1,633,506
販売費及び一般管理費合計	3,339,592	3,524,744
営業利益	439,295	510,851
営業外収益		
受取利息	1,392	1,277
受取配当金	14,140	10,696
為替差益	-	19,238
受取賃貸料	18,399	18,086
受取保険金	30,000	-
その他	5,050	8,802
営業外収益合計	68,983	58,101
営業外費用		
支払利息	44,713	38,829
為替差損	4,725	-
その他	4,358	2,686
営業外費用合計	53,797	41,515
経常利益	454,481	527,438
特別利益		
投資有価証券売却益	-	300,711
固定資産売却益	-	151,716
その他	-	9,209
特別利益合計	-	461,637
特別損失		
固定資産除却損	1,811	6,476
関係会社整理損	-	95,558
特別損失合計	1,811	102,035
税金等調整前四半期純利益	452,670	887,040
法人税、住民税及び事業税	111,680	218,025
法人税等調整額	△29,606	11,689
法人税等合計	82,073	229,715
少数株主損益調整前四半期純利益	370,596	657,325
少数株主利益	14,058	10,809
四半期純利益	356,538	646,516

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	14,058	10,809
少数株主損益調整前四半期純利益	370,596	657,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,946	△68,383
繰延ヘッジ損益	-	4,441
為替換算調整勘定	353,984	136,667
退職給付に係る調整額	-	44,585
その他の包括利益合計	468,931	117,310
四半期包括利益	839,528	774,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813,233	759,083
少数株主に係る四半期包括利益	26,295	15,552

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,015,268	6,037,977	16,053,245	—	16,053,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,327,998	3,037,818	4,365,816	△4,365,816	—
計	11,343,266	9,075,795	20,419,062	△4,365,816	16,053,245
セグメント利益	390,233	47,374	437,607	1,687	439,295

(注) 1 セグメント利益の調整額1,687千円は、棚卸資産の調整額△892千円及びセグメント間取引消去2,580千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,014,277	5,444,732	16,459,010	—	16,459,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,015,752	4,032,704	6,048,456	△6,048,456	—
計	13,030,029	9,477,436	22,507,466	△6,048,456	16,459,010
セグメント利益	237,198	331,978	569,177	△58,325	510,851

(注) 1 セグメント利益の調整額△58,325千円は、棚卸資産の調整額△61,745千円及びセグメント間取引消去3,420千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の「電子機器事業」のセグメント利益が10,292千円減少し、「EMS事業」のセグメント利益が5,637千円減少しております。